

## 親子の心の診療に関する研究

研究分担者 大西 雄一 (東海大学医学部専門診療学系精神科学)

### 研究要旨

子どもの診療・親子の心の診療における問題整理のため児童青年精神医学会の代議員 100 名に対し、アンケートを郵送し結果を整理した。62 名から返信があり、集計・解析の対象となったのは 56 名であった。多くの回答者(精神科医、小児科医、心理士)は、子どもの心の問題に養育者の心の問題が関係しており、家族全体の診療が必要であると考えていた。また、その診療においては多職種の連携が必要であると考えられており、現在も連携が行われていることが明らかとなった。しかしながら、必ずしも現在の連携の状況は十分ではなく、改善すべき多くの点を孕んでいると考えられた。

### A. 研究目的

子どもの診療・親子の心の診療におけるガイドラインを作成し普及することが目的である。

### B. 研究方法

児童青年精神医学会の代議員に対し子どもの診療・親子の心の診療についてのアンケートを郵送し、返信してもらい結果を整理する。

(倫理面への配慮)

本研究では患者情報を扱うことはない。調査より得られたデータを取扱う際は、被験者の秘密保護に十分配慮する。また、自施設外に情報の持ち出しは行わない。

### C. 研究結果

本研究では、児童青年精神医学会の代議員 100 名にアンケートを郵送した。これら 100 名のうちアンケートに返信が得られた 62 名の中で、アンケート結果の公表について承諾を得られた 56 名の回答者(精神科医、小児科医、心理士)を集計と解析の対象とした。

1. アンケートに回答した 56 名が診療を行っている施設については、精神科・心療内科

診療所が 10 名(17.5%)、単科精神科病院 9 名(15.8%)、総合病院 11 名(19.3%)であり、大学病院 18 名(31.6%)、その他の施設 9 名(15.8%)であった。総合病院 11 名のうち 8 名(72.7%)の施設には産科が、10 名(90.9%)の施設には小児科が存在していた。また大学病院 18 名のうち 17 名(94.4%)の施設には産科が、17 名(94.4%)の施設には小児科が存在していた。1 名の回答者が 2 施設を選択していたため、この項目は合計回答数が 57 となっている。

2. 子どもの心の問題に対し、養育者の心の問題(親子関係、親の病気 等)がどの程度、関係しているかと考えるかの質問項目に対しては、「1. 非常に」が 38 名(67.9%)、「2. しばしば」が 18 名(32.1%)、「3. まれに」および「4. ほとんどない」が 0 名(0%)であった。
3. 子どもの心の診療には養育者を含めた家族全体の診療が必要と考えるかの質問項目に対しては、「1. 非常に」が 28 名(50.0%)、「2. しばしば」が 26 名(46.4%)、「3. まれに」が 2 名(3.6%)、「4. ほとんどない」が 0

- 名(0%)であった。
4. 子どもの心の診療に多職種(産婦人科・小児科・精神科医師、助産師、看護師、心理士および行政の方々等、子ども達に関わる多くの職種)の連携はどのくらい必要と思われるかの質問項目に対しては、「1. 非常に」が 33 名(58.9%)、「2. しばしば」が 19 名(33.9%)、「3. まれに」が 4 名(7.1%)、「4. ほとんどない」が 0 名(0%)であった。
  5. 連携が特にどの時期において必要と思うか、多い時期 2 つを選択する質問項目に対しては、「1. 妊娠期」が 9 名(8.5%)、「2. 新生児期」が 4 名(3.8%)、「3. 乳児期」が 21 名(19.8%)、「4. 幼児期」が 34 名(32.1%)、「5. 学童期」が 26 名(24.5%)、「6. 思春期」が 12 名(11.3%)、「7. 必要ない」が 0 名(0%)であった。選択肢にない「全て」という回答 2 名、「しぼれない」という回答 1 名が除外され、有効回答総数は 106 となっている。
  6. 所属施設で多職種連携がなされているかに関する質問項目に対しては、「1. 非常に」が 23 名(41.1%)、「2. しばしば」が 24 名(42.9%)、「3. まれに」が 9 名(16.1%)、「4. ほとんどない」が 0 名(0%)であった。
  7. 特定妊婦という言葉を知っているかという質問項目に対しては、「1. 知っている」が 36 名(64.3%)、「2. 知らない」が 20 名(35.7%)であった。
  8. 子どもの診療、親子の心の診療についての自由回答に対しては、「大変有意義な研究対象だと思います」、「この分野での連携は急務だと思われます」、「現状、大学、病院が中心で地域医療の視点が学会に欠けている」、「精神疾患と言えない心の問題を、医療でなく福祉や教育の中で対応する仕組みを望みます」、「親と子の関係性が、子

どもの発達に大きく関与していることの十分な理解が子どもの診療には大切である。「発達障害(子どもの発達の障害)」という言葉が関係性を無視して、子どもに責任を課すことにならないようにすべきである」、「問 4 に関して、保育や教育に関わる職種はその他のくくりで良いのか?多職種は医療職のみではないと思います。子ども、家族の健康度を保証することが必要であると考えます」、「多職種連携はとても重要です。相互理解の機会がより多くなるとよいのですが、現状全体で協議することはなかなか時間を作るのが難しいと思います」、「各科・多職種連携は難しく、とくに幼少期は小児科が抱え、問題が大きくなってから精神科に丸投げされるケースが多いと感じます。人手不足が最大の問題かと思われまます」、「院内の子ども養育支援チームに入って、各科の Dr.や Ns.と連携しています」、「子ども病院精神科の弱点は、親の心の診療がやりにくい点にある。これを連携でカバーできるようにするモデルが欲しい」、「問 5 は 2 つにしぼれません」、「出産前からの介入が必要と考えるケースは少なくないが実際の介入は非常に難しいと感じています」、「心の診療の効果を考えると、幼少期から始める方が大きいと思います」、「問 5 について新生児期～乳児期は母子保健で何とかしてもらえる可能性を考えて、精神科領域の staff が中心になって介入する時期を考えました。幼児期に生命予後への影響よりその後の精神面への影響が大きいと思っています。尚、本当は思春期も、大いに親子関係が揺れるので、精神科領域の親子支援としては重要だと思います」、「連携は必要と思いますが、多い時期となると年齢が上がってからと思いま

す」、「多機関・多職種連携を包括するシステムが必要に思います。院内においても同様です」、「幼児期、学童期の診療が多いのですが、学童期の場合、学校との連携が重要と考えています。しかしながら残念なことに教師とともに面談の調整がむずかしいということがあり十分な連携がとれていません」、「十分なスキルを有する専門家がまだまだ不足していると感じます」といった回答が得られた。

## D. 考察

### 1. 回答者の専門性について

今回の調査の対象施設については大学病院が31.6%と最多であるが、精神科・心療内科診療所、精神科・心療内科病院、総合病院、その他の施設はいずれも15~20%の範囲内の構成となっていた。大学病院に所属する回答者が多いものの、おおよそあらゆる規模の施設の状況を反映できていると考えられる。

### 2. 子どもの心の問題に対し、養育者の心の問題(親子関係、親の病気 等)がどの程度、関係しているかについて

回答者は全員が「しばしば」あるいは「非常に」関係していると考えており、子どもの心の問題と養育者の心の問題の関係は密接なものであるという考えが共通認識であると言える。

### 3. 子どもの心の診療には養育者を含めた家族全体の診療が必要かについて

この質問項目に対しても、「まれに」を選択した3.6%以外の回答者は「しばしば」あるいは「非常に」必要であると考えており、子どもの心の診療には家族全体の診療が必要であるという考えが共通認識であると言える。

### 4. 子どもの心の診療に多職種(産婦人科・小児科・精神科医師、助産師、看護師、心理士および行政の方々等、子ども達に関わる多くの職

種)の連携はどのくらい必要と思われるかについて

この質問項目に対しても、「まれに」を選択した7.1%以外の回答者は「しばしば」あるいは「非常に」必要であると考えており、子どもの心の診療には多職種の連携が必要であるという考えが共通認識であると言える。

### 5. 連携が特にどの時期において必要と思うかについて

選択肢にない「全て」という回答が2名、「しばれない」という回答が1名あり、さらに自由回答の中でも「選ぶことが難しい」というコメントが寄せられていたことから、いずれの時期も連携が必要である中で苦渋の選択をしていることがうかがわれた。「妊娠期」が8.5%である背景には、なるべく早期からの介入が必要であるという考えがあると推測された。また、一方で「新生児期」には3.8%と一旦減少し、「乳児期」が19.8%、「幼児期」が(32.1%)、「学童期」が24.5%と増加する背景には、回答者が関わりうる時期で、なるべく早期に介入を行うべきであるという思いがうかがわれた。

### 6. 所属施設で多職種連携がなされているかについて

この質問項目に対しては、「まれに」を選択した16.1%以外の回答者は「非常に」あるいは「しばしば」多職種連携がなされていると回答しており、多くの回答者が現状でも既に連携がなされていると認識していると考えられた。

### 7. 特定妊婦という言葉を知っているかについて

この質問項目に対しては、「知っている」が64.3%、「知らない」が35.7%であった。子どもの心の臨床において頻繁に登場する言葉ではないため、6割を超える回答者が知っていたという事実は、多職種連携がなされているというこれまでの回答を裏付ける高い数値であった

と考えられる。

#### 9. 子どもの診療、親子の心の診療についての自由回答について

これまでの質問項目の結果とはうってかわって、十分な多職種連携を行うことの困難さや、現在の連携の問題点を指摘するコメントが多く寄せられていた。これまでの結果も考慮すると、多職種連携の必要性は理解しており可能な限り連携を行っているが、現状では決して十分には連携を行えていないという思いがあることが推測された。

### E. 結論

ほとんどの回答者は子どもの心の問題には、養育者の心の問題が関係しており、子どもの心の診療には養育者を含めた家族全体の診療が必要であると考えていた。また、その診療においては多職種の連携が必要であると感じており、現在も連携が行われていることが明らかとなった。しかしながら、必ずしも現在の連携の状況は満足できるものではなく改善すべき多くの点を孕んでいるという意見も少なくないと考えられた。

今後の研究では家族全体の診療を行う際の問題点や、多職種連携を行う際の問題点を明らかにし、より実用的な子どもの診療・親子の心の診療におけるガイドライン作成を目指したい。

#### 【参考文献】

なし。

### F. 研究発表

#### 1. 論文発表

なし。

#### 2. 学会発表

なし。

### G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

#### 1. 特許取得

なし。

#### 2. 実用新案登録

なし。

#### 3. その他

なし。